

オンリーワン徳島行動計画（第二幕）

取組結果評価シート

基本目標2 「経済飛躍とくしま」の実現

平成23年11月8日

このシートの見方について

【達成度】 達成:1, ほぼ達成:2, 未達成:3, 実績値なし:-

【評価】 A、B、C

主要事業名・事業概要		●工程（年度別事業計画）				取組状況 (進捗・達成状況、成果、今後の方針)	部局	委員意見	
番号	数値目標	数値目標（上段:目標、下段:実績）						評価	特記事項
		単位	H19	H20	H21	H22	達成度		

1-1オープンとくしま体制づくり

オンリーワン徳島行動計画(第二幕)～平成22年度版～の計画書から抜粋して、主要事業・事業概要・工程(年度別事業計画)を記載しています。

計画に掲げた「主要事業」に対する、県の取組状況を記載しています。

主要事業や数値目標に対する評価(案)です。次の区分で整理しています。
A: 成果が上がっている
B: 相当程度成果がある
C: 成果不足

2 公正で公平な県政を推進するための体制づくり ●「県職員倫理審査会」、「監察局」等によるチェックなど、県職員の職務執行の公正さを確保するための体制づくりを進めます。	推進	→	→					
●第三者機関である「徳島県入札監視委員会」による審議を行い、公共工事の入札・契約等の適正化を推進します。	推進	→	→					
オンリーワン徳島行動計画(第二幕)の数値目標です。番号は計画書出現順に連番です。数値目標は、上段が目標年度と目標値、下段が年度ごとの実績です。	推進	→	→					
<H17>4人 → <H22>6人	人					6		
		4	5	5	5	3	平成19年3月に監査委員の定数を増加。平成20年4月に委員の増員(1名)を行った(監査委員数205名)。	企画

数値目標の「達成度」の考え方

◎ 数値目標の達成割合を算出し、次のように達成度を整理しています。
1: 達成 100%以上
2: ほぼ達成 100未満～80%以上
3: 未達成 80%未満
- 実績値なし

◎ 単純に割合で達成度を判断できない指標は、内容から判断しています。
【ほぼ達成の例】
・ハード事業等において完成時期は目標より多少遅れたものの、内容は目標通り整備された
・目標どおりではないものの、実施の目的はほぼ達成された

会議のなかで、委員から指摘のあった項目について、指摘内容を記載する欄です。

●南部防災拠点施設の主要施設である「南部防災館」を開館し、県民の防災意識の高揚及び防災知識の普及を図るとともに、県南部地域における災害時の円滑な防災活動を実施します。								
273 「南部防災館」の研修・講座等受講者数(累計)	人	φ	φ	φ	1,000			危機
<H21>- → <H22>1,000人		-	-	-	3,600	1	平成23年5月に開館した南部防災館において防災講座・学習会等を開催し防災教育に取り組んでいる。	南部

計画期間の途中で、数値目標を新たに設定した場合、設定前までは、φ(空集合)として表示し、数値目標がなかったことを示しています。
例: この場合、平成22年度版の計画書で新しく設定したことを示す。

8 交通安全施設の整備 ●交差点の交通事故防止を図るため、ドライバーから見やすいLED式信号灯器の整備を進めます。	順次整備	→						
380 車両用LED式信号灯器の割合【再掲】	%	<H22>35	<H22>35	<H22>35	<H22>45			
<H17>17% → <H22>45%		27	32	42	49	1	年間約400～600灯を計画的に整備し、目標値を達成した。	警察

当初に設定した数値目標を変更した場合、「目標年度と数値目標」を各年度ごと記載しています。
例: この場合、平成19～21年度版までの計画書では、「平成22年度までに35%」、平成22年度版の計画書では、「平成22年度までに45%」と目標設定を高く変更したことを示す。

「オンリーワン徳島行動計画(第二幕)」取組結果評価シート

基本目標2「経済飛躍とくしま」の実現

【達成度】達成:1, ほぼ達成:2, 未達成:3, 実績値なし:-

【評価】 A, B, C

主要事業名・事業概要		●工程（年度別事業計画）				取組状況 (進捗・達成状況、成果、今後の方針)	部局	委員意見	
番号	数値目標	数値目標（上段:目標、下段:実績）						達成度	評価
		単位	H19	H20	H21	H22			

2-1 経済飛躍とくしま体制づくり

1 世界的経済危機に対応 ●本県経済を下支えするとともに、経済飛躍への芽を育むため、頑張る事業者の支援態勢を強化するとともに、雇用効果の高い実需の喚起を推進します。 ・「地域建設業経営強化融資制度」等による建設業の資金調達の円滑化促進 ・適正な下請契約締結や代金支払の指導及び下請セーフティネットの構築推進 ・情報通信関連事業所の立地促進 ・「新鮮とくしまブランド戦略」・「林業飛躍プロジェクト」の推進体制等の強化 ・公共事業の追加・前倒し実施			推進	→	→	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業者の資金繰り支援のため、県中小企業向け融資制度において利用の中心となっている「セーフティネット資金」及び「経済変動対策資金」について、融資対象及び融資枠の拡大を行い、県内中小企業に対する資金繰りの円滑化を強化した。 ・年末の厳しい経営環境にある県内中小企業者を支援するため、「小口資金」「特別小口資金」「創業者無担保資金」について、県内の商工会議所、商工会から推薦を受けた者を対象にし、所定の融資利率から0.15%割引く制度を実施した。 ・平成21年5月及び7月に入札参加業者に対し、地域建設業経営強化融資制度の活用について要請した。 ・平成21年12月に市町村に対し、中間前金払制度の導入要請及び地域建設業経営強化融資制度導入のための体制整備を要請した。 ・建設業者の営業形態を調査する「営業所調査」において、下請業者との契約状況及び下請代金の支払状況等について調査・指導を行った。 ・県工事の請負業者に対して、中間前金払及び竣工払の請求時に下請業者への適正な代金払いを徹底させるための文書を交付した。 ・低入札価格で受注した県工事について、請負業者及び下請業者に対し、下請代金の支払状況や賃金の支払状況等について調査を行った。 	商工農林	A	
--	--	--	----	---	---	--	------	---	--

主要事業名・事業概要		●工程（年度別事業計画）					取組状況		部局	委員意見	
番号	数値目標	単位	数値目標（上段：目標、下段：実績）				達成度	（進捗・達成状況、成果、今後の方針）		評価	特記事項
			H19	H20	H21	H22					
55	セーフティネット資金の融資枠の拡大 〈H20〉320億円 → 〈H22〉720億円	億円	㊦	㊦	〈H22〉 640	〈H22〉 720	1	緊急保証制度の開始に伴う資金需要に対応するため、セーフティネット資金の融資枠を拡大した。	商工	A	
			—	480	640	780					
56	農業法人向け農業近代化資金の融資枠の確保 〈H20〉— → 〈H22〉5億円	億円	㊦	㊦		5	1	融資機関等を対象とした説明会を開催するなど周知に努め、5件の融資実績となった。	農林	A	
			—	—	5	5					
57	資源新時代対応経営革新計画（イノベーション）認定数 〈H20〉— → 〈H22〉7件	件	㊦	㊦	〈H22〉 5	〈H22〉 7	3	省エネ・省資源に関する経営革新に取り組む県内中小企業に対して関係機関と連携し広く支援した。	商工	C	
			—	—	4	4					
●新たな雇用の場を創出するとともに、就職へのスキルアップ支援等の強化を行います。				推進	→	→		<ul style="list-style-type: none"> ・雇用情勢が下降局面にある中で、「ふるさと雇用再生特別基金」「緊急雇用創出事業臨時特例基金」を活用するなどして新たな雇用の場を創出した。 ○雇用創出規模〈H19〉— → 〈H22〉5,128人 ○雇用関連サービスをワンストップで提供する「とくしまジョブステーション」の設置〈H21〉設置 ○離職者の再就職を支援する短期職業訓練の定員の倍増〈H20〉170人 → 〈H22〉705人 ・農山漁村の雇用や新規就業支援制度などを紹介する農林水産就業相談窓口を設置した。また、農林業への就業を希望する者に対してOJT研修を行い、農業分野で94人、林業分野で45人の研修を受け入れた。 ○農林水産就業相談窓口の設置〈H20〉設置 ○農林業へのOJT研修受講者数（累計）〈H22〉139人 	商工 農林	A	
58	雇用創出規模 〈H19〉— → 〈H22〉3,200人以上	人	㊦	㊦	〈H22〉 1,000人 以上	〈H22〉 3,200人 以上	1	平成20年度より、緊急雇用創出事業及びふるさと雇用再生特別対策事業を実施し、新たな雇用創出に努めた結果、目標を達成した。	商工	A	
			—	141	2,643	5,128					
59	雇用関連サービスをワンストップで提供する「とくしまジョブステーション」の設置 〈H21〉設置		㊦	㊦	設置		1	雇用関連サービスをワンストップで提供する「とくしまジョブステーション」を平成21年4月1日に開設し、目標を達成した。	商工	A	
			—	—	設置	—					
60	離職者の再就職を支援する短期職業訓練の定員の拡大 〈H20〉170人 → 〈H22〉720人	人	㊦	㊦	〈H22〉 365	〈H22〉 720	2	厳しい雇用情勢を受け、介護・医療・IT関連分野の短期職業訓練の拡充を行い、目標をほぼ達成した。	商工	B	
			—	170	534	705					

主要事業名・事業概要		●工程（年度別事業計画）					取組状況 (進捗・達成状況、成果、今後の方針)	部局	委員意見		
番号	数値目標	数値目標（上段：目標、下段：実績）				達成度			評価	特記事項	
		単位	H19	H20	H21						H22
61	農山漁村の雇用や新規就業支援制度などを紹介する農林水産就業相談窓口の設置 〈H20〉設置		☐	☐	〈H20〉設置		1	農林水産就業相談窓口を設置し、農林水産業への就業希望者に対して情報提供等を行った。	農林	A	
62	農林水産業へのOJT研修受講者数（累計） 〈H20〉16人 → 〈H22〉114人	人		☐	〈H22〉46	〈H22〉114	1	農林水産就業相談窓口を設置するとともに、農林水産業への就業を希望する者に対して、OJTによる研修の受入を行った。	農林	A	
●本県ゆかりの人材のUターンを積極的に受け入れる「ふるさと回帰プロジェクト」を構築し、本県の強みを活かした産業振興を加速させます。 ・「農山漁村ふるさと回帰プロジェクト」の推進 ・「産業人材ふるさと回帰プロジェクト」の推進				推進	→	→		・「ふるさと回帰」を考える県出身者に対して情報提供等を行う「とくしまジョブステーション」を設置した。 ・農林水産就業相談窓口の設置や就業希望者の雇用に向けたOJT研修の実施、認定帰農者支援プログラムなど、ふるさと回帰により「新鮮とくしまブランド」・「林業飛躍プロジェクト」を支える人材を育成するための体制を整備した。	商工 農林	A	
2 「宝の島・徳島」経済成長戦略の推進 ●景気回復に向けた経済・雇用の基盤強化や、誘致企業の支援強化、既存企業の体力と人材強化及び新産業の形成等、将来への成長戦略を推進するとともに、県外・国外からの収入確保を目指した「モノ」の販路拡大や「人」の流入促進を図ります。					推進	→		・中小企業者の資金繰り支援のため、県中小企業向け融資制度において利用の中心となっている「セーフティネット資金」及び「経済変動対策資金」について、融資対象及び融資枠の拡大を行い、県内中小企業に対する資金繰りの円滑化を強化した。 ・年末の厳しい経営環境にある県内中小企業者を支援するため、「小口資金」「特別小口資金」「創業者無担保資金」について、県内の商工会議所、商工会から推薦を受けた者を対象にし、所定の融資利率から0.15%割引く制度を実施した。 ・コールセンター等の情報通信関連産業等の企業誘致を推進した。 ・雇用情勢が下降局面にある中で、「ふるさと雇用再生特別基金」「緊急雇用創出事業臨時特例基金」を活用するなどして新たな雇用の場を創出した。 ○雇用創出規模〈H19〉→ → 〈H22〉5,128人 ○雇用関連サービスをワンストップで提供する「とくしまジョブステーション」の設置〈H21〉設置 ○離職者の再就職を支援する短期職業訓練の定員の倍増〈H20〉170人 → 〈H22〉705人 ・経済成長著しい中国・上海市をターゲットに、県内中小企業の販路開拓・拡大を推進するため、「日中ものづくり商談会@上海2010」や「上海国際ギフト展」に出展するとともに、四国4県が連携して上海市の高級スーパーに四国産品常設売場や同市内に四国アンテナショップを開設した。 また、ビジネス支援のみならず、本県の観光や文化など様々な分野における上海グローバル戦略の拠点とするため、平成21年11月に大阪府の上海事務所に本県職員1名を派遣し、「とくしま上海ビジネス支援拠点」を設置するとともに、平成22年11月には、中国における本県企業の更なる販路開拓支援及び中国人観光誘客を積極的に推進するため、上海グローバル戦略の中国前線基地として、本県初の海外単独事務所である「徳島県上海事務所」を開設した。	商工	A	
3 地域経済の活性化 ●本県経済の中核的存在である中小企業の持続的な発展を促進するため、中小企業振興“道標”となる条例を制定し、施策を推進します。			制定	推進	→	→		・本県経済の中核的存在である中小企業の持続的な発展を促進するため、平成20年3月に制定した「徳島県経済飛躍のための中小企業の振興に関する条例」に基づき、「頑張る中小企業者」の支援施策を推進した。	商工	A	

主要事業名・事業概要		●工程（年度別事業計画）				達成度	取組状況 (進捗・達成状況、成果、今後の方針)	部局	委員意見	
番号	数値目標	数値目標（上段：目標、下段：実績）							評価	特記事項
		単位	H19	H20	H21	H22				
63	「徳島県経済飛躍のための中小企業の振興に関する条例」の制定・推進 〈H19〉制定		㊦	〈H19〉制定			1	平成20年3月に制定した条例に基づき、「頑張る中小企業者」の支援施策を推進した。	商工	A
●頑張る中小企業を応援する「徳島県経済飛躍のための中小企業の振興に関する条例」の強力な推進エンジンとして、125億円のとくしま経済飛躍ファンドを運用し、LEDをはじめ地域資源を活用した新製品開発などの先進的な取り組みを支援するとともに、農工商連携による新たな領域からの事業創出など、経済飛躍の原動力となる創造的な事業活動を推進し、地域経済の活性化を促進します。			創設・推進	増設	→	→			商工	A
53	「LEDバレイ推進ファンド」の創設・造成額 〈H17〉— → 〈H19〉40億円	億円	40				1	40億円のファンドを造成し、その運用益により、LED関連企業等を支援した。	商工	A
54	「とくしま経済飛躍ファンド」へと拡充 〈H19〉40億円（LEDバレイ推進ファンド） → 〈H20〉125億円	億円	㊦	〈H20〉100	〈H20〉125	〈H20〉125	1	40億円の「LEDバレイ推進ファンド」を、総額125億円の「とくしま経済飛躍ファンド」に拡充し、運用益により、LEDをはじめとするものづくり技術、農林水産品など地域資源を活用した製品開発の支援や、農工商連携による事業創出を支援した。	商工	A
●中小企業に対して、一元的かつ総合的な支援を行うため、経済団体等と連携し、「中小企業の総合的な応援拠点」の整備を推進します。					推進	→		・中小企業の一元的かつ総合的な支援を行うため、「中小企業の総合的な応援拠点」の構築に向け、経済団体による「新経済センター（仮称）」の整備を支援するとともに、「中央テクノスクール（仮称）」の建築に着手した。	商工	A
●本県農林水産業の持続的な発展や農山漁村の活性化に資するため、農林水産業の振興に関する条例を制定し、施策を推進します。				制定	推進	→		・「農林水産基本条例」の制定を受け、農林水産業における長期ビジョン及び行動目標を明らかにした「農林水産基本計画」を平成21年9月に策定するとともに、各施策を推進した。 ・パンフレットを作成し、関係機関及び関係団体に配布し、条例制定の周知を図った。 ・農山漁村の動向や、施策の実施状況及び効果について「基本計画レポート」として公表した。 ○「徳島県食料・農林水産業・農山漁村基本条例」の制定・推進〈H21〉推進 ○「徳島県食料・農林水産業・農山漁村基本計画」の策定〈H21〉策定	農林	A
64	「徳島県食料・農林水産業・農山漁村基本条例」の制定・推進 〈H20〉制定		㊦	制定			1	農林水産基本条例の制定を受け、農林水産基本計画を策定し、長期ビジョン及び行動目標を明らかにし、各施策の推進を行った。	農林	A
			—	制定	推進	推進				

主要事業名・事業概要		●工程（年度別事業計画）					取組状況 (進捗・達成状況、成果、今後の方針)	部局	委員意見	
番号	数値目標	数値目標（上段：目標、下段：実績）				達成度			評価	特記事項
		単位	H19	H20	H21					
65	「徳島県食料・農林水産業・農山漁村基本計画」の策定 ＜H21＞策定		◎	◎	策定		1	平成21年9月に農林水産基本計画を策定し、行動目標の達成に向けて、各施策の推進を行った。	農林	A
			—	—	策定	推進				
4 徳島産業人材の活用 ●県内をはじめ、県外在住の本県にゆかりのある有識者等を活用し、本県の産業政策に対する提言を求めるとともに、県内企業の相談にも対応するなど、徳島の産業力の向上に役立てます。			推進	→	→	→		・県内外において豊富な企業経営に関するノウハウや人脈を有する本県ゆかりの方々へ委嘱する「徳島県経済成長戦略アドバイザー」によるアドバイザー会議を開催した。	商工	A
66	経済成長戦略アドバイザーの設置 ＜H19＞設置		設置				1	「徳島県経済成長戦略アドバイザー会議」を開催し、「経済飛躍とくしま」の実現に向けた貴重な提言をいただいた。	商工	A
			設置	拡充	—	拡充				
●経済飛躍の実現のため、本県産業界を代表する方々の「叡智」を結集した「とくしま経済飛躍サミット」や、首都圏で活躍する本県ゆかりの企業経営者等による「徳島経済会議 in 東京」を開催します。			開催	→	→	→		・本県産業界を代表する方々の「叡智」を結集した「とくしま経済飛躍サミット」を開催し、経済飛躍の実現に向けた提言をいただいた。	商工	A
5 経済団体等の機能強化による地域産業の活性化 ●商工団体の自主的な改革を促進し、地域事業者のニーズを捉えた事業の展開等を支援することにより、団体の機能強化と地域産業の活性化を図ります。			推進	→	→	→		・地域の総合経済団体として、商工会の組織、経営基盤及び指導力の強化を図るため、商工会の合併に必要な支援及び助言等を実施し合併を促進した結果、平成21年4月には1地区で合併し26商工会となった。	商工	B
●地場産業組合（機械金属工業、木工業）が展開する「地域ブランド」の形成や販路開拓に取り組む事業を支援します。			推進	→	→	→		・（協）徳島県機械金属工業会、徳島県木竹工業協同組合連合会及び徳島県唐木仏壇協同組合連合会が行う県内地場産業の「地域ブランド」形成に向けた、新技術・新商品開発、販路開拓等の各種取り組みを支援した。	商工	A
●地域の農林水産業の振興に大きな役割を担う関係団体の合併等を推進し、機能強化を図ります。			推進	→	→	→		・県農業協同組合中央会と連携しながら、郡市域未満の小規模農協等を対象として、合併に向けた環境整備を行った。 ・森林組合の合併の推進に向けて、中核森林組合の重点指導を行った。 ・平成20年1月1日を目標とした「1県1漁協合併」は見送られたが、「合併による組織強化は必要」との認識は一致していることから、「1県1漁協合併」に先行して部分合併を支援した結果、2漁協が合併して阿南中央漁協が発足した。 ○農業協同組合数＜H22＞16組合 ○森林組合数＜H22＞11組合 ○漁業協同組合数（沿海）＜H22＞34組合	農林	C
67	農業協同組合数 ＜H17＞18組合 → ＜H22＞1組合	組合				1	3	各農協間の財務不均衡など合併阻害要因の存在等により合意形成に至っておらず、農協組織は平成25年4月を目途に県内1農協構想を推進しており、引き続き、県農業協同組合中央会と連携しながら、各組合の主体的な合併への取り組みを促進していく。	農林	C
			16	16	16	16				

主要事業名・事業概要		●工程（年度別事業計画）				達成度	取組状況 (進捗・達成状況、成果、今後の方針)	部局	委員意見	
番号	数値目標	数値目標（上段：目標、下段：実績）							評価	特記事項
		単位	H19	H20	H21	H22				
68	森林組合数 〈H17〉13組合 → 〈H22〉5組合	組合				5	3	H22は中核森林組合を重点指導することで合併協議を促進した。	農林	C
			11	11	11	11				
69	漁業協同組合数（沿海） 〈H17〉35組合 → 〈H19〉1組合	組合	1				3	平成20年1月1日を目標とした「1県1漁協合併」は見送られたが、「合併による組織強化は必要」との認識は一致しているため、「1県1漁協合併」に先行して部分合併を支援した結果、2漁協が合併して阿南中央漁協が発足した。	農林	C
			35	35	35	34				
6 農林水産業分野における人づくり ●経営感覚に優れた認定農業者や農業法人を育成します。			推進	→	→	→		・各市町村に設置した担い手育成総合支援協議会を核に育成活動を実施した。 ○認定農業者数〈H22〉2791経営体 ○農業法人数〈H22〉153経営体	農林	A
70	認定農業者数 〈H17〉1,422経営体 → 〈H22〉2,800経営体	経営体				2,800	2	各市町村に設置した担い手育成総合支援協議会を核に育成活動を実施した。	農林	B
			2,539	2,650	2,775	2,791				
71	農業法人数 〈H17〉123経営体 → 〈H22〉150経営体	経営体				150	1	H22年度数値は12月時点の実績値 各市町村に設置した担い手育成総合支援協議会を核に育成活動を実施した。	農林	A
			139	145	148	153				
●農工連携の着実な推進を図るため、農工連携推進に係る教育プログラムを創設し、農業にも工業にも通じた高度な農業人材を育成します。						推進		・徳島大学工学部などの学生を対象に、農業研究所等の専門職員が農業技術の講義を行い、農業にも工業にも通じた新たな視点・発想力を持つ人材の育成を行った。	農林	A
●農業分野におけるUJIターン等新規就農者の育成確保や企業の農業参入を図ります。			推進	→	→	→		・農林水産就業相談窓口や農業人フェア等様々な機会を通じ、就農・就業相談を実施した。 ・アグリテクノスクールの就農準備講座などで、新規就農者の技術習得の支援を図った。 ○新規就農者数〈H22〉504人（平成17～22年の累計）	農林	A
72	新規就農者数（累計） 〈H17〉48人 → 〈H22〉350人	人				350	1	近年、増加傾向が続いている。（県農業支援センター調べ）	農林	A
			202	295	400	504				
●漁業分野における新規漁業就業者の確保を図ります。			推進	→	→	→		・水産課内に設置した漁業就業希望者を対象とした相談窓口「徳島県漁業就業者確保育成センター」において、平成21年度から県漁連が実施中の「漁業現場での長期研修制度」を紹介するなど、就業希望者と受け入れ機関となる漁業協同組合とのマッチングに取り組んだ。 ○新規漁業就業者数（累計）128人（平成17～22年の累計）	農林	B

主要事業名・事業概要		●工程（年度別事業計画）					取組状況 (進捗・達成状況、成果、今後の方針)	部局	委員意見		
番号	数値目標	数値目標（上段：目標、下段：実績）				達成度			評価	特記事項	
		単位	H19	H20	H21						H22
73	新規漁業就業者数（累計） 〈H17〉22人 → 〈H22〉150人	人				150	2	就業希望者と受け入れ機関となる漁業協同組合とのマッチングに取り組んだ。	農林	B	
	49	73	99	128							
●全国で初めてPFI手法により「農林水産総合技術支援センター」を再編、新拠点として整備し、農林水産業の技術革新及び担い手の育成を総合的に支援する体制を構築します。		計画	→	着手	整備予定			・再編・新拠点整備を進めるため、農林水産総合技術支援センター整備運営事業についてPFI事業者と契約し、整備に着手した。	農林	A	
74	農林水産総合技術支援センターの再編・新拠点整備 〈H22〉整備予定				整備予定		1	農林水産総合技術支援センター整備運営事業についてPFI事業者と契約し、整備に着手した。	農林	A	
	調査	プラン策定	着手	整備							
7 にぎわうまちづくりの推進 ●市町村や商店街団体の活性化に向けた自発的な取り組みを促すとともに、県のイメージアップ・県外客の集客力増大を図るため、モデル的な集客イベントの開催を支援することにより、中心市街地活性化を推進します。		推進	→	→	→			・多様な主体が参加して取り組む核イベント「いっぱいあるでない」の開催支援等により、にぎわいあふれるまちづくりを推進した。 ○モデル的な集客イベントの開催〈H22〉開催	商工	A	
75	中心市街地活性化のモデル的な集客イベントの開催 〈H21〉〈H22〉開催	¢	¢	〈H21〉開催	〈H22〉開催		1	中心市街地活性化のモデル的な集客イベントを開催した。	商工	A	
	—	—	開催	開催							
8 産業のグローバル化への対応・支援 ●貿易・投資関連情報の収集・提供や国際ビジネスの即戦力となる人材育成、海外との産業交流の機会の創出等により、県内企業のグローバル展開を支援します。		実施	→	→	→			・本県企業のグローバルな販路開拓支援を行うため、国際ビジネス・チャレンジ塾実務講座及び特別公開セミナーを開催するとともに、経済成長著しい中国・上海をターゲットに、県内中小企業の販路開拓・拡大を推進するため、「日中ものづくり商談会@上海2010」や「上海国際ギフト展」に出展するとともに、四国4県が連携して上海市の高級スーパーに四国産品常設売場や同市内に四国アンテナショップを開設した。	商工	B	
76	徳島県の輸出入総額 (小松島税関支署管内通関額) 〈H17〉101,105百万円 → 〈H22〉130,000百万円	百万円				130,000	3	本県貿易の一層の振興を図るため、国際ビジネスに関する人材育成、海外展示会出展及び海外との産業交流等に取り組んだ。特に、経済成長著しい中国・上海をターゲットに、県内中小企業の販路開拓・拡大のための支援事業を展開した。	商工	C	
	131,446	172,422	93,479	96,946							
●世界最大規模の産業技術総合見本市「ハノーバー・メッセ」に徳島ブースを出展し、県内企業の海外販路開拓を支援・推進します。		出展・推進	→	→	→			・世界最大規模の産業技術総合見本市「ハノーバー・メッセ」に徳島ブースを出展し、県内企業の海外販路開拓を支援した。 ○「ハノーバー・メッセ」への徳島ブースの出展〈H20〉出展	商工	A	
77	「ハノーバー・メッセ」への徳島ブースの出展 〈H20〉出展	¢	出展	—	—		1	世界最大の産業技術総合見本市「ハノーバー・メッセ」に徳島ブースを出展し、県内企業の海外販路開拓を支援した。	商工	A	
	—	出展	—	—							

主要事業名・事業概要		●工程（年度別事業計画）				取組状況 （進捗・達成状況、成果、今後の方針）	部局	委員意見	
番号	数値目標	数値目標（上段：目標、下段：実績）						達成度	評価
		単位	H19	H20	H21	H22			
	●成長著しい中国・上海市に四国産品常設売場や四国アンテナショップを開設するとともに、本県上海単独事務所を設置し、当該事務所を拠点として中国市場の情報収集・提供や個別のニーズ対応などを実施し、本県中小企業の販路開拓を支援します。			実施		設置	商工	A	
78	上海単独事務所の設置 ＜H22＞設置		◎	◎	◎	設置	1	商工	A
			—	—	—	設置			
9	知的創造サイクルの醸成 ●本県産業が競争力を高め持続的に発展していくため、「徳島県知的財産推進指針」に基づき、知的財産の創造、保護及び活用の取り組みを地域に循環（知的創造サイクル）させる施策を推進します。		推進	→	→	→	商工	A	
10	科学技術の振興 ●本県における科学技術施策の推進に向け、将来像や振興策を明らかにするため、「徳島県科学技術振興計画」を策定し、科学技術振興を総合的に推進する「科学技術連携システム」の運用により、柔軟かつ計画的に施策を推進します。			策定・推進	→	→	商工	A	
79	「徳島県科学技術振興計画」の策定 ＜H20＞策定		◎	策定			1	商工	A
			—	策定	—	—			
11	中小企業向け融資制度の再構築 ●中小企業等の新たな挑戦や戦略的な産業分野の育成を支援するとともに、経営の活性化・安定化のために必要な資金を円滑に供給するために、融資制度を充実・強化します。		実施	→	→	→	商工	B	
80	中小企業向け融資制度融資件数 ＜H17＞4,024件 → ＜H22＞6,000件	件				6,000	3	商工	C
			3,306	4,343	4,849	4,322			

主要事業名・事業概要		●工程（年度別事業計画）				達成度	取組状況 (進捗・達成状況、成果、今後の方針)	部局	委員意見	
番号	数値目標	数値目標（上段：目標、下段：実績）							評価	特記事項
		単位	H19	H20	H21	H22				
	12 首都圏戦略的情報発信拠点の整備 ●首都圏に新たな戦略的情報発信拠点を整備し、「とくしま」の旗を掲げて、物産販売、観光案内等を展開するとともに、県内企業の販路拡大を支援します。		推進	→	→	→	・都道府県では初となる、コンビニエンスストア内のアンテナショップ「徳島アンテナショップ（ローソン虎ノ門巴町店内）」の運営や、県外で民間が設置・運営する物産店を、県のアンテナショップとして認定する「阿波とくしまアンテナショップ」を創設し、「徳島・香川トモニ市場（東京都千代田区有楽町）」をその第1号店として認定・支援することにより、官民協働による県産品の販路拡大や情報発信を行った。	商工	A	
	13 産業・経済を支える基盤づくり ●四国横断自動車道や徳島飛行場拡張、徳島小松島港の整備など陸海空の交通基盤をはじめ、長安口ダム改造により安定した水の供給を図るなど、徳島の産業・経済を支える社会資本整備を推進します。		推進	→	→	→	・四国横断自動車道鳴門～徳島間においては、順調に用地取得が進み、工事も全面的に展開されるなど、平成26年度の供用に向け、事業を促進した。 ○四国横断自動車道鳴門～徳島間の用地取得率<H22>100% ・海路については、徳島小松島港赤石地区の水深7.5m岸壁及び水深5.5m岸壁の供用による内貿物流機能の充実・強化を図るため、背後のふ頭用地において道路整備を進めた。 ○徳島小松島港赤石地区における貨物取扱量<H21>63万トン（実績は翌々年度6月頃に判明予定） ・空路については、「徳島空港新時代」の広域交通ネットワークの形成に向け、徳島飛行場の滑走路拡張（2,500m化）が完了した。平成22年4月8日供用開始。 ・長安口ダムについては、那賀川の治水・利水安全度の向上を図るため、平成19年度に国直轄事業としてダム改造に事業着手し、堆積土砂の除去等が促進された。 ○長安口ダムの改造<H22>整備促進	県土	B	
81	(陸路) 四国横断自動車道(鳴門～徳島)の整備 用地取得率【再掲】 <H17>用地取得率14% → <H22>用地取得率100%、 工事全面展開中(<H26>供用目標)	%	95	98	99	100	1 順調に用地取得を完了した。 H22年度までに、鳴門市から北島町までの盛土工事をはじめ、徳島市川内町の盛土工事、今切川橋上・下部工などが、着々と発注され、本線工事着手率が100%となり、現在工事全面展開中	県土	A	
82	(海路) 徳島小松島港赤石地区における貨物取扱量 【再掲】 <H17>120万トン → <H22>200万トン	万トン	121	104	63	—	— 内貿ふ頭の早期供用に向けてふ頭用地内の道路整備を推進。貨物取扱量の実績は、翌々年度6月頃に確定する見込み。	県土	C	
83	(空路) 徳島飛行場の拡張【再掲】 <H17>整備中 → <H22>供用		整備中	整備中	完成	供用	1 平成21年度は舗装工事等を実施し、年度末に拡張工事完成。平成22年4月8日供用開始。	県土	A	
84	(利水安全度を高める政策) 長安口ダムの改造【再掲】 <H19>事業着手		事業着手				1 那賀川の治水・利水安全度の向上を図るため、平成19年度から国直轄事業として長安口ダム改造に事業着手し、堆積土砂の除去等を促進。	県土	A	
	14 畜産経営の安定と活性化 ●生産性の向上や飼料自給率の向上など、新たにチャレンジするモデル的な取り組みを支援し、持続的で地球環境にやさしい畜産の導入を推進します。				推進	→	・平成21年度から、生産性の向上や飼料自給率の向上などにチャレンジするモデル的な取り組みを支援し、持続的な畜産の導入を図った。 ○チャレンジモデルの取り組み数<H22>4モデル	農林	A	

主要事業名・事業概要		●工程（年度別事業計画）					取組状況 (進捗・達成状況、成果、今後の方針)	部局	委員意見	
番号	数値目標	数値目標（上段：目標、下段：実績）				達成度			評価	特記事項
		単位	H19	H20	H21					
85	畜産経営チャレンジモデルの取り組み数 <H20>- → <H22>4モデル	モデル	0	0	2	<H22> 4	1	生産性の向上や飼料自給率の向上等にチャレンジするモデル的な取組みを支援した。	農林	A

2-2 ビジネスチャンス増大プロジェクトの推進

1 新機軸産業の発掘・振興 ●徳島経済のさらなる飛躍を見据えて、本県にゆかりのある産業人材や有識者によるネットワークを活用し、新たな発想により、「組み込みソフト産業」、「水・環境ビジネス」をはじめとする新機軸産業の発掘や振興、外国人高度技術者等の人材活用・育成のための体制づくりを進めます。			推進	→	→	→		・県内外において豊富な企業経営に関するノウハウや人脈を有する本県ゆかりの方々を「徳島県経済成長戦略アドバイザー」として委嘱し、新たな産業創出の取り組みに係る提言をいただいた。	商工	A
2 業界団体への支援による地域産業の活性化 ●県内企業の受注機会の確保等を図るため、県内企業への優先発注、県内産資材の優先使用等の推進を図ります。			推進	→	→	→		・「県内企業優先発注及び県内産資材の優先使用のための実施指針」に基づき、県の全ての機関が発注する「公共工事関係」、「情報システム調達関係」、「物品調達関係」、「その他の分野」の4分野において、県内企業への優先発注等を推進。県の全ての機関において、同指針に基づいた取り組みが浸透した。 ○県内企業への優先発注率（件数）<H21>92.4%	商工	A
86	県内企業への優先発注率（件数） <H17>- → <H22>9割	割合				9割	-	「県内企業優先発注及び県内産資材の優先使用のための実施指針」に基づく取り組みの結果、平成21年度実績は、92.4%と目標値である「9割」を維持した。目標値達成を確かなものにするよう、引き続き取り組む。 (22年度実績は23年10月頃に判明)	商工	A
●公共事業における県内企業の受注機会の確保等を図るため、県内企業への優先発注などの取り組みを推進します。			推進	→	→	→		・原則として県内企業を選定した。 ・技術的難易度の高い工事を除き、大型工事においても代表構成員または構成員として、原則として県内企業を選定した。 ・効率的な執行が可能なものは、分離・分割発注を実施した。 ・下請業者選定にあたっては県内企業の優先選定を要請した。	県土	A
3 中小企業の販路開拓への支援 ●商社など民間の持つ情報やノウハウ、ネットワークを活用し、地場産業をはじめとする県内企業の有望製品等の販路開拓を支援します。			実施	→	→	→		・コンビニエンスストアをはじめとする販売・流通業者への販路開拓を支援し、県産品の販路を拡大した。	商工	A
●本県産業の原動力である「ものづくり企業」の販路拡大による飛躍を目指し、高速道路新料金の導入による物流コストの低減など本県の優位性がアピールできる県外での展示商談会への出展支援や県外企業とのビジネスマッチングの強化などの新たな事業を展開します。			実施	→	→	→		・トヨタ自動車(株)、(株)神戸製鋼所、三洋電機(株)、シャープ(株)において、県内企業の新技術・新商品を紹介する「ものづくり新技術展示商談会」を開催した。 ・東京ビッグサイトで開催された日本最大級の環境総合展示会「エコプロダクツ」に地方自治体最大規模の「徳島ブース」を設置し、LEDに代表される県内企業の優れた環境技術・製品をPRした。	商工	A

主要事業名・事業概要		●工程（年度別事業計画）				達成度	取組状況 (進捗・達成状況、成果、今後の方針)	部局	委員意見		
番号	数値目標	数値目標（上段:目標、下段:実績）							評価	特記事項	
		単位	H19	H20	H21	H22					
4 強い組織づくりのための人材育成 ●21世紀の徳島経済をリードする企業人の育成を目指して、県内企業人が自ら学ぶとくしま経営塾「平成長久館」において、変革の時代が求める新たな価値を創造し続ける「強い組織」づくりの核となる人材育成を推進します。			推進	→	→	→	1	・21世紀の徳島経済をリードする企業人の育成を目指して、県内企業人が自ら学ぶとくしま経営塾「平成長久館」において、変革の時代が求める新たな価値を創造し続ける「強い組織」づくりの核となる人材育成を推進した。 ○とくしま経営塾「平成長久館」階層別受講者数（累計） ・経営者研修<H22>3,669人 ・社内リーダー養成研修<H22>4,344人	商工	A	
87	とくしま経営塾「平成長久館」階層別受講者数（経営者研修）（累計） <H17>- → <H22>3,100人	人	<H22> 2,100	<H22> 2,100	<H22> 3,100	<H22> 3,100	1	とくしま経営塾「平成長久館」事業として経営者向け研修を実施し、受講者数は順調に増加している。	商工	A	
88	とくしま経営塾「平成長久館」階層別受講者数（社内リーダー養成研修）（累計） <H17>- → <H22>3,200人	人	<H22> 2,100	<H22> 2,100	<H22> 2,600	<H22> 3,200	1	とくしま経営塾「平成長久館」事業として社内リーダー養成研修を実施し、受講者は順調に増加している。	商工	A	
●全国有数のブロードバンド環境が整備されている優位性を活かし、大学、民間企業等と連携しながら、デジタルコンテンツ（アニメ、映像、音楽、Web等）産業の人材育成を推進します。						推進	1	・H22より四国大学と協定を結び、（財）とくしま産業振興機構と連携し、中小企業の担当者を対象にデジタルコンテンツに関するセミナーやワークショップを開催した。 ○デジタルコンテンツビジネス入門セミナー 11企業18人（H22） ○デジタルコンテンツ活用ワークショップ 4企業（H22） ・小中高生を対象にデジタルクリエイター（アニメ分野）を養成するための講座を開催した。 ○デジタルクリエイター養成塾 全8回 53人受講（H22）	商工	B	
●経営品質向上プログラムの普及啓発・学習促進により、県内企業が強い経営体制を構築するよう支援します。			推進	→	→	→	1	・柔軟な変革力のある強い経営体を作る国際標準のノウハウである「経営品質向上プログラム」の普及啓発を図り、企業の競争力を強化するため、PRや学習活動を展開するとともに、「経営品質向上プログラムを活用したアセスメント」を実施する企業を募集した。 ○「経営品質向上プログラムを活用したアセスメント」応募等企業数<H22>11社	商工	A	
89	「経営品質向上プログラムを活用したアセスメント」応募等企業数 <H17>3件 → <H22>10件	社	7	10	11	11	1	「経営品質向上プログラム」の考え方は徐々に浸透しつつあり、経営品質実践プログラムコースなどの研修等による応募促進に努めている。	商工	A	
●企業内の「改善エキスパート」を認定することでその社会的評価を高め、一層の活躍の原動力とするとともに、優れたノウハウの継承・発展を図り、県内企業の競争力を強化します。			推進	→	→	→	1	・企業の現場改善に優れた能力を持つ人材を「改善エキスパート」として認定、顕彰するとともに、関係機関が実施する人材育成事業等で認定者の活用を図り、県内企業の改善活動の活性化を推進した。 ○改善エキスパート認定人数（累計）<H22>89人	商工	A	
90	改善エキスパート認定人数（累計） <H17>25人 → <H22>80人	人	52	57	71	89	1	「改善エキスパート」認定制度について、認知度が高まってきており、認定数も順調に推移している。	商工	A	

主要事業名・事業概要		●工程（年度別事業計画）				取組状況 （進捗・達成状況、成果、今後の方針）	部局	委員意見	
番号	数値目標	数値目標（上段：目標、下段：実績）						達成度	評価
		単位	H19	H20	H21	H22			
5 中小企業におけるICT化の促進 ●経営支援等に関する情報提供、電子商取引の取り組みへの支援などにより、県内中小企業のICT化による経営変革を促進します。			推進	→	→	→	3	C	
91	eコマースサイト（中小企業支援機関の運営）への出店企業数（累計） 〈H17〉→ 〈H22〉100社	社				100			
			54	67	79	79			
6 中小企業における防災力の強化 ●中小企業における災害時の事業継続を目的とした「事業継続計画」（BCP）策定のための推進体制の整備充実と企業の導入促進を図ります。			実施	→	→	→	3	B	
92	「事業継続計画」（BCP）作成事業所数（累計） 〈H17〉→ 〈H22〉30事業所	事業所				30			
			8	12	18	20			
●低金利、低保証料率の「地震防災対策資金」により、中小企業の地震対策及び事業継続計画（BCP）に基づく企業防災対策を促進します。			実施	→	→	→	3	C	
93	「地震防災対策資金」融資件数（累計） 〈H17〉→ 〈H22〉20件	件				20			
			2	2	2	2			
7 更なる建設産業の構造改革の推進（「建設業構造改革推進プログラム」） ●「地域産業新事業展開支援資金」により、建設業者の事業転換及び経営多角化支援を行います。			推進	→	→	→	3	C	
94	「建設業新分野進出支援資金（地域産業新事業展開支援資金）」融資件数（累計） 〈H17〉1件 → 〈H22〉30件	件				30			
			8	11	12	14			

主要事業名・事業概要		●工程（年度別事業計画）				達成度	取組状況 (進捗・達成状況、成果、今後の方針)	部局	委員意見		
番号	数値目標	数値目標（上段：目標、下段：実績）							評価	特記事項	
		単位	H19	H20	H21	H22					
	●建設産業の構造改革に向けた経営体質の強化や資質の向上、新分野進出への取り組みを支援するセミナーや支援制度説明会、巡回相談会等を開催します。		推進	→	→	→	・建設業本業の経営体質強化を図るための「建設業経営革新セミナー」、技術力の向上を図るための「1級土木施工管理技術検定試験受験準備講習会」を開催した。 ・経営革新や新分野進出の考え方を理解しながら行動可能なビジネスプランの作成方法をマスターする「建設業経営革新支援講習会」を開催した。 ・新分野進出に関する取り組みへの意識改革、気運醸成を図る「建設業新分野進出支援セミナー」を開催した。 ・各種の支援制度を周知するための支援制度説明会を開催した。 ○セミナーや支援制度説明会等の参加者数<H22>1,391人	県土	A		
95	セミナーや支援制度説明会、巡回相談会等の参加者数（年間） <H17>221人 → <H22>1,000人	人				1,000	1	経営体質強化、技術力向上、新分野進出などを支援するためのセミナーや支援制度を周知するための説明会等を開催。	県土	A	
	●建設産業の再生支援に関する情報を集めたホームページの開設など情報提供を図るとともに、産官学の連携により新技術・新材料の開発に意欲のある建設業者等を支援し、経営革新を推進します。			推進	→	→	・建設産業の再生支援に関する情報を集めたホームページ「とくしま建設業支援情報板」を平成20年6月に開設し、引き続き、情報提供に努めた。 ・新技術・新材料の開発に意欲のある建設業者等に対し、産官学連携による技術支援を行う「新技術等活用支援モデル事業」を平成21年11月に創設し、その周知に努めた。	県土	B		
96	情報提供基盤「とくしま建設業支援情報板」の整備 <H20>整備		◎	整備			1	建設産業の再生支援に関する情報を集めたホームページ「とくしま建設業支援情報板」を平成20年6月に開設。引き続き、情報提供に努めた。	県土	A	
			—	整備	整備	整備					
97	「新技術等活用支援モデル事業」の構築・推進 <H21>事業開始 → <H22>申請数2件	件	◎	◎	◎	2	3	新技術・新材料を開発しようとする建設業者等からの申請に基づき技術支援を検討する事業であり、平成21年11月から募集を開始した。これまでに、数件の事前協議があったが、申請には至らなかった。	県土	C	
			—	—	事業開始	—					
	●新分野への進出が求められている建設業者等が、農林業の新たな担い手として円滑に参入するため、技術習得などの支援を行います。			推進	→	→	・林業への参入を促進するため、県への登録などの説明会や間伐や作業道に係る現地研修会を開催するとともに、事業協同組合などの組織化を支援した。	農林	A		
8	建設業の資金調達の円滑化及び下請対策の推進 ●「地域建設業経営強化融資制度」等により建設業の資金調達の円滑化を図ります。			推進	→	→	・平成22年5月に入札参加業者に対し、地域建設業経営強化融資制度の活用について要請した。 ・平成22年12月に市町村に対し、中間前金払制度の導入要請及び地域建設業経営強化融資制度導入のための体制整備を要請した。	県土	B		
	●適正な下請契約締結や代金支払の指導及び下請セーフティネットの構築を推進します。			推進	→	→	・建設業者の営業形態を調査する「営業所調査」において、下請業者との契約状況及び下請代金の支払状況等について調査・指導を行った。 ・県工事の請負業者に対して、中間前金払及び竣工払の請求時に下請業者への適正な代金払いを徹底させるための文書を交付した。 ・低入札価格で受注した県工事について、請負業者及び下請業者に対し、下請代金の支払状況や賃金の支払状況等について調査を行った。	県土	A		

主要事業名・事業概要		●工程（年度別事業計画）				取組状況 (進捗・達成状況、成果、今後の方針)	部局	委員意見	
番号	数値目標	数値目標（上段:目標、下段:実績）						達成度	評価
		単位	H19	H20	H21	H22			

2-3時代を先取るとくしま産業づくり

1 「LEDバレイ構想」の推進 ●「LEDバレイ構想」の実現を図るため、構想・行動計画に基づき、市場のニーズを踏まえたデザイン力のある商品化支援をはじめ、国内主要見本市への出展支援による販路拡大等を図るとともに、「LED王国・徳島」としてのブランド化を促進するなど、各種事業を積極的に展開します。			推進	→	→	→	<ul style="list-style-type: none"> 世界有数のLEDメーカーが立地する優位性を活かし、LED関連産業の集積による産業振興に取り組み、LED関連企業100社集積を達成するとともに、関連企業における直近1年間の製品の売上高は52億円を超え、さらに、300名を超す新たな雇用を生み出すなど、本県経済の活性化に繋がった。 LED応用製品の研究開発参画企業数(累計)<H22>34社 LED関連企業数(累計)<H22>100社 LEDを利用した光の名所を光の八十八ヶ所として認定するとともに、「期間限定による光の八十八ヶ所めぐり(LED冬のイルミネーション)」のスポットを県ホームページで紹介するなど、「LED王国・徳島」のブランド化を促進した。 LEDを利用した「光の八十八ヶ所」の認定箇所数(累計)<H22>47ヶ所 LEDを利用した期間限定「光の八十八ヶ所」のスポット数<H22>60スポット 既存車両用電球式信号灯器のうち、年間約400~600灯をLED式に換装 車両用信号灯器のうちLED式信号灯器の割合<H22>49% 	商工警察	A				
100	LED応用製品の研究開発参画企業数(累計) <H17>7社 → <H22>32社	社		18	25	29	34	32	1	県立工業技術センターが中心となって、LEDを応用し、試作開発から商品化までサポートする事業において新たに5件を採択し、技術支援を行ったことにより、34件(累計)となった。	商工	A	
98	LED関連企業数(累計) <H17>10社 → <H22>100社	社		38	59	86	100	100	1	LEDバレイ構想行動計画に基づき、中小企業が取り組む新製品開発、研究開発、販路開拓等を支援するなど、各種施策を総合的に実施したことにより、100社となった。	商工	A	
101	「LEDバレイ推進ファンド」の造成額【再掲】 <H17>- → <H19>40億円	億円		40					1	40億円のファンドの運用益を活用し、LEDを利用した新商品開発、販路開拓など中小企業の先進的な取り組みを支援した。	商工	A	
102	LEDを利用した「光の八十八ヶ所」の認定箇所数(累計) <H18>- → <H22>88ヶ所	ヶ所		☺				88	3	LEDを利用した光の名所を「光の八十八ヶ所」として47ヶ所を認定するとともに、期間限定によるLED冬のイルミネーションとして60ヶ所をホームページなどにより紹介するなど、107ヶ所の情報発信を積極的に行い、LED王国・徳島のブランド化を促進した。	商工	C	
103	LEDを利用した期間限定「光の八十八ヶ所」のスポット数 <H20>46スポット → <H22>60スポット	スポット		☺	☺			60	1	期間限定によるLED冬のイルミネーションとして、60ヶ所のスポットをホームページなどにより紹介し、LED王国・徳島のブランド化を促進した。	商工	A	
				-	46	53	60						

主要事業名・事業概要		●工程（年度別事業計画）					取組状況 (進捗・達成状況、成果、今後の方針)	部局	委員意見	
番号	数値目標	数値目標（上段：目標、下段：実績）				達成度			評価	特記事項
		単位	H19	H20	H21					
104	車両用信号灯のうちLED式信号灯の割合 〈H17〉17% → 〈H22〉45%	%	〈H22〉 35	〈H22〉 35	〈H22〉 35	〈H22〉 45	1	年間約400～600灯を計画的に整備し、目標値を達成した。	警察	A
			27	32	42	49				
	●LED応用製品を設計・製作できるLED関連技術者を輩出し、県内の地域経済の活性化を図ることを目的とした「LED関連技術者養成講座」の円滑な運営を支援し、「とくしまLEDテクノフェロー」として、県内産業界で活躍できるよう創業支援をはじめ、技術力を活かした製品開発を支援します。				推進	→		・LED応用製品を設計・開発できるLED関連技術者を輩出し、地域経済の活性化を図ることを目的とした「LED関連技術者養成講座」の円滑な運営を支援するとともに、講座修了生には「とくしまLEDテクノフェロー」の称号を付与し、県内産業界で活躍できるよう創業支援をはじめ、技術力を活かした製品開発を支援した。 ○「とくしまLEDテクノフェロー」の称号付与人数（累計）〈H22〉25人	商工	B
105	「とくしまLEDテクノフェロー」の称号付与人数（累計） 〈H21〉11名 → 〈H22〉27名	名	☺	☺	☺	27	2	LED技術者養成講座において、優秀な成績で修了した者に「とくしまLEDテクノフェロー」として称号付与することにより、優秀なLED技術者の確保及び育成を図った。	商工	B
			—	—	11	25				
	2 産学官共同研究等の促進 ●文部科学省の地域産学官連携科学技術振興事業を強力な推進エンジンとして、産学官連携による研究開発を促進し、「健康・医療クラスター」の形成を推進します。				推進	→		・「世界レベルの糖尿病研究開発臨床拠点」の形成を目指す「健康・医療クラスター構想」が、平成21年に文部科学省の5ヶ年にわたる事業として採択を受け、徳島大学糖尿病臨床・研究開発センターなどの研究開発分野と臨床分野が密接に連携して、網羅的・体系的に研究を展開するとともに、産学官連携により「健康・医療クラスター」の形成を推進した。 ○企業参画数（累計）〈H22〉25社	商工	A
106	「健康・医療クラスター」企業参画数 〈H21〉17社 → 〈H22〉25社	社	☺	☺	☺	25	1	健康・医療クラスター本部を中心として、「健康・医療分野」での産業化・事業化を目指し、共同研究企業の参画を得て、研究開発・事業化を推進した。	商工	A
			—	—	17	25				
	●「JSTイノベーションサテライト徳島」を利用した産学官連携による研究開発を促進します。		推進	→	→	→		・「JSTイノベーションサテライト徳島」を活用し、産学官連携により研究開発を促進した。 ○研究資金の採択件数（累計）〈H22〉8件 ・その他研究資金の採択件数 シーズ発掘試験（累計）〈H22〉117件 地域ニーズ即応型（累計）〈H22〉11件	商工	B
107	「JSTイノベーションサテライト徳島」を利用した研究資金の採択件数（累計） 〈H17〉— → 〈H22〉10件	件				10	2	「JSTイノベーションサテライト徳島」の研究資金を活用し、事業化を目指して研究開発を推進した。	商工	B
			4	6	8	8				
	●オンリーワン製品等の創出を図るための有効な手段である、国等の競争的研究開発資金を活かすべく、その事業採択を目指した産学官連携の事前研究に取り組みます。		推進	→	→	→		・工業技術センターを中心とした地域の産学官が連携し、県内産業の発展に寄与するテーマを選択し、国等の競争的研究開発資金の採択を目指した予備的研究を行うとともに、事業採択を受けた研究開発を実施し、新商品、新技術の開発を促進した。 ○競争的研究開発資金の新規事業採択件数（累計）〈H22〉9件	商工	A

主要事業名・事業概要		●工程（年度別事業計画）					取組状況 (進捗・達成状況、成果、今後の方針)	部局	委員意見	
番号	数値目標	数値目標（上段:目標、下段:実績）				達成度			評価	特記事項
		単位	H19	H20	H21					
108	競争的研究開発資金の新規事業採択件数 (累計) 〈H17〉→ 〈H22〉7件	件				7	1	工業技術センターが中心となり、産学官が連携して新技術・新製品の開発を図った。	商工	A
			4	5	7	9				
	●「工業技術センター」が保有する資源（人材、技術、機器）を最大限に活かし、県内企業の技術開発力の強化に結びつく、技術指導、共同研究等を積極的に行います。		推進	→	→	→		・工業技術センターの人材、技術、機器を最大限に活かし、県内企業の技術開発力強化に結びつく、技術指導、共同研究等を実施した。 (・共同研究件数（累計）〈H22〉29件)	商工	A
	3 農商工連携の促進 ●徳島ならではの地域資源による「新鮮とくしまブランド」の活用や、本県の豊富で良質な農林畜水産物と中小企業が有する高いものづくり技術等を連携させ、農商工連携による新商品開発などを促進します。		推進	→	→	→		・徳島ならではの地域資源（農林水産物）を活用した新商品や新サービスの開発、販売等に取り組む中小企業者を支援するとともに、豊富で多様かつ品質に優れ、安全な農林水産物と、中小企業が有する高い「ものづくり技術」とを連携させた農商工連携による新商品開発など先進的に取り組む事業者を支援した。 ○農商工連携による商品開発事業数（累計）〈H22〉57件	商工	A
99	農商工連携による商品開発事業数（累計） 〈H17〉→ 〈H22〉50件	件	〈H22〉10	〈H22〉10	〈H22〉30	〈H22〉50	1	本県の強みである地域資源（農林水産物）を活用した新商品開発支援、経営革新支援などを行うとともに、豊富で多様かつ品質に優れ、安全な農林畜水産物と中小企業が有する高いものづくり技術が連携した農商工連携事業を推進した。	商工	A
			6	17	41	57				
109	「とくしま経済飛躍ファンド」へと拡充【再掲】 〈H19〉40億円 → 〈H20〉125億円 (うち農商工連携枠25億円)	億円	㊦	㊦	125 (うち農商工連携枠25)		1	40億円の「LEDバレイ推進ファンド」を、総額125億円の「とくしま経済飛躍ファンド」に増設し、地域資源を活用した事業展開を推進した。	商工	A
			—	125	125	125				
	●産学官連携による「とくしま植物工場推進検討会」を設置し、最先端の農業生産モデルとなる植物工場の課題解決を図り、農業分野における技術革新を推進します。				推進	→		・県内の先進的な農業者、企業、大学、行政の参加による「とくしま植物工場推進検討会」において、最新の植物工場の技術、ノウハウを情報交換するとともに、メンバーが連携し、4つの実証プロジェクトに取り組んだ。	農林	A
	●水産分野において、生産サイドである漁業協同組合等と、消費者サイドに近い商工業者との連携を促すことで、新商品開発や販促活動の活性化を行います。		推進	→	→	→		・平成19年度以降、県内外において、漁協と実需者との間の橋渡しのための「見本市」を、1~2回/年開催した（平成23年1~2月に東京と大阪で「とくしまブランドSHOW」を開催）。また、平成21,22年度には、県産ハモの消費拡大と認知度向上を図るため、生産者団体をはじめ市場関係者、旅館・料理業関係の方々等が組織する「徳島の活鱧ブランド確立対策協議会」が、「徳島の活鱧料理味わいキャンペーン」を実施するなど、「鳴門鯛」「はも」「鳴門わかめ」について、産地と加工業者や流通業者とが連携した取り組みがなされた。 ○見本市開催回数（年間）〈H22〉2回 ○漁業協同組合・商工業者連携ブランド協議会数〈H19〉1協議会 → 〈H22〉5協議会	農林	A
110	水産業と商工業が連携した見本市開催回数 (年間) 〈H17〉→ 〈H22〉2回	回				2	1	平成23年1~2月に東京と大阪で「とくしまブランドSHOW」を開催した。	農林	A
			1	1	1	2				

主要事業名・事業概要		●工程（年度別事業計画）					取組状況 (進捗・達成状況、成果、今後の方針)	部局	委員意見	
番号	数値目標	数値目標（上段:目標、下段:実績）				達成度			評価	特記事項
		単位	H19	H20	H21					
111	漁業協同組合・商工業者連携ブランド協議会数 〈H17〉→ 〈H22〉5協議会	協議会				5	1	農林	A	
			1	3	5	5				
4 次世代エネルギーの活用促進 ●「リチウムイオン電池」の世界最大の工場が立地する本県の優位性を活かし、産学官連携による「次世代エネルギー活用促進研究会」を設置し、リチウムイオン電池を活用した応用製品の開発を促進します。				推進	→	→		商工	A	

2-4 創業いきいき産業づくり

1 起業家の育成支援 ●新鮮な活力があふれる徳島経済を実現するために、独自の技術や知識、能力、経験等を活かして県内で新たに創業する者等を対象に、事業計画を認定して経営のアドバイスや融資等、各種支援を行う制度を創設し、様々な業種や規模の創業を奨励し支援します。			創設・推進	→	→	→		3	商工	C	
112	新規創業者等の事業計画認定件数（累計） 〈H17〉→ 〈H22〉150件	件				150					
●大学生やシニア起業家など幅広い年齢層に対応した創業支援策を実施するとともに、次代の本県産業界を担う人材育成のための取り組みを進めることにより、創業の促進を図ります。			実施	→	→	→			商工	A	
114	創業に関する講座の受講者数（累計） 〈H17〉→ 〈H22〉2,000人	人	〈H22〉1,200	〈H22〉1,200	〈H22〉1,800	〈H22〉2000	1	商工	A		
			883	1,365	1,812	2,214					
2 ベンチャー企業等の育成支援 ●県内の有望なベンチャー企業に対し、投資事業有限責任組合が、株式、社債の引受等の直接金融の手段による資金の提供を行います。			実施	→	→	→		3	商工	C	
115	投資事業有限責任組合による投資企業数（累計） 〈H17〉3社 → 〈H22〉10社	社				10					
			8	8	8	8					
●創業を目指す者に対して、無担保・無保証人で融資し、創業者の資金調達の円滑化を図ります。			実施	→	→	→			商工	B	

主要事業名・事業概要		●工程（年度別事業計画）				達成度	取組状況 (進捗・達成状況、成果、今後の方針)	部局	委員意見	
番号	数値目標	数値目標（上段:目標、下段:実績）							評価	特記事項
		単位	H19	H20	H21	H22				
116	創業を目指す者に対する新規融資件数（累計） <H17>87件 → <H22>500件	件				500	3 順調に利用されており、今後も様々な業種の創業を支援する。	商工	C	
			274	329	370	401				
	●起業に必要な事務所の確保や事業者間のネットワークづくりを支援します。	実施	→	→	→		<ul style="list-style-type: none"> ・ICTを活用して、これから事業を興そうとする者や、事業を興して間のない者等、スタートアップ期にあるSOHO事業者に対し、徳島健康科学総合センター内の「とくしまSOHOプレイス」を提供するとともに、事業の積極的なPRを行い、新たなSOHO事業者の発掘・支援を実施した。また、セミナー等の開催により事業者のスキルアップと事業者間の交流促進を図るとともに、SOHOビジネスに役立つ情報等を掲載した総合支援サイトを運営し、SOHO事業者を総合的に支援した。 ○「徳島のSOHO事業者」サイト登録事業者数（累計）<H22>64事業者（平成23年3月末現在） （うち「とくしまSOHOプレイス」入居者5事業者 	商工	B	
117	「徳島のSOHO事業者サイト」登録事業者数（累計） <H17>33社 → <H22>70社	社				70				2 セミナーの開催やSOHO総合支援サイトの運営等によりSOHO事業者を総合的に支援した。登録事業者数は、順調に増加している。
			57	59	62	64				
	●県での受注実績のない地元企業等に対して、県が受注の機会を与える発注制度を推進するとともに、専門家によるアドバイス等を行うことにより、販路開拓を支援します。	実施	→	→	→		<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業新事業活動促進法の承認企業等を対象として募集を行い、県が製品を購入した。 ○お試し発注制度による発注事業所数（累計）<H22>49事業所 	商工	A	
118	「お試し発注制度」による発注事業所数（累計） <H17>18事業所 → <H22>47事業所	事業所	<H22>40	<H22>40	<H22>45	<H22>47				1 お試し発注制度を改正した。数値は順調に増加している。
			36	41	45	49				
	3 挑戦する中小企業への支援 ●独創的な技術やサービスを持つオンリーワン企業や、資源新時代に対応した新たな事業活動などを通じて経営革新に意欲的に取り組む企業を支援します。	実施	→	→	→		<ul style="list-style-type: none"> ・県内中小企業から申請のあった経営革新計画（新商品開発、新たな生産・販売方式の導入等）を審査承認し、承認した計画に対して、国や県等の関係機関が連携して低利融資等の各種支援を実施した。 ○経営革新承認件数（累計）<H22>308件 	商工	A	
119	経営革新承認件数（累計） <H17>151件 → <H22>300件	件				300				1 次代のオンリーワンを目指して経営革新に取り組む県内中小企業を広く支援した。数値は順調に増加している。
			224	254	285	308				
	●県の認定等を受けた地域密着型の創業や経営革新について、事業の成果を評価して顕彰する県民参加型のコンペを実施し、その計画達成を支援します。	実施	→	→	→		<ul style="list-style-type: none"> ・県の認定等を受けた地域密着型の創業や経営革新について、事業の成果を評価し顕彰する、県民参加型のコンペを実施することで、創業等への取り組み意欲を高め、その計画達成を支援した。 ○あったかコンペ「平成藍大市」の開催<H22>開催 	商工	A	

主要事業名・事業概要		●工程（年度別事業計画）					取組状況 (進捗・達成状況、成果、今後の方針)	部局	委員意見	
番号	数値目標	数値目標（上段：目標、下段：実績）				達成度			評価	特記事項
		単位	H19	H20	H21					
120	あったかコンペ「平成藍大市」の開催 〈H20〉～開催		㊦	開催	開催	開催	1	県の認定等を受けた地域密着型の小規模事業者の事業成果を評価・顕彰する県民参加型のコンペを開催した。	商工	A
			—	開催	開催	開催				
4 環境関連技術を活かした産地づくり ●本県の特性を活かし、バイオエタノールなどバイオマスの生産・利用を担う環境関連産業の創出や、環境関連技術を活かした地域づくりに取り組みます。			推進	→	→	→		・那賀町他4市町で「バイオマスタウン構想」などが策定され、地域におけるバイオマス利活用の取組が拡大しつつある。 ○バイオマス利活用モデル地区数（累計）〈H22〉15地区	県民 商工 農林 企業	A
113	バイオマス利活用モデル地区数（累計） 〈H17〉— → 〈H22〉15地区	地区				15	1			
			3	7	11	15				
●バイオマスエネルギーなどを活用し、石油依存度の低減を図る「脱石油」産地づくりを促進します。			推進	→	→	→		・石油から他のエネルギーへの転換に向け、菌床しいたけ栽培においてヒートポンプが導入されたり、暖房燃料節減に向け、野菜・果樹・花きの施設栽培において多重被覆や循環扇が導入された。 ○「脱石油」実証実験の取り組み数（累計）〈H22〉10件	農林	A
121	「脱石油」実証実験の取り組み数（累計） 〈H17〉— → 〈H22〉10件	件				10	1			
			2	8	9	10				

2-5 新たな雇用と働きやすさとくしまづくり

122	徳島県有効求人倍率（年平均） 〈H17〉0.80倍 → 〈H22〉1.00倍	倍				1.00	3	平成20年秋のリーマン・ショック以降、有効求人倍率の全国平均が低迷する中、緊急雇用対策の推進などに努め、本県では常に月別の全国平均を上回ったが、目標は達成できなかった。	商工	C
			0.89	0.80	0.59	0.69				
1 雇用の安定確保に向けた啓発の推進 ●21世紀型の雇用のあり方を見据え、多様な働き方に対応できる良好な就労環境の構築や雇用の維持・安定に向けて、労働法令の周知・啓発や、安定した雇用を推進します。			推進	→	→	→		・労働問題全般について労使関係者からの労働相談に応じるとともに、セミナーの開催やリーフレットの作成・配布など周知啓発のための広報を実施し、労使問題の早期解決や労働環境の改善を推進した。	商工	A
●障害者の職業能力開発に向けた訓練等を実施するとともに、障害者雇用を促進するための憲章や具体的な施策を示した「障害者雇用促進行動計画」に基づき、事業主をはじめ広く県民の意識啓発を図るなど、障害者の職業的自立を支援します。			推進	→	→	→				

主要事業名・事業概要		●工程（年度別事業計画）				取組状況		部局	委員意見	
番号	数値目標	数値目標（上段：目標、下段：実績）				達成度	（進捗・達成状況、成果、今後の方針）		評価	特記事項
		単位	H19	H20	H21			H22		
125	「障害者雇用促進憲章」（又は条例）の制定 〈H19〉制定（憲章）		制定				1	平成19年12月に「とくしま障害者雇用促進憲章」を制定し、目標を達成した。	商工	A
126	民間企業の障害者雇用率 〈H17〉1.41% → 〈H22〉法定雇用率以上	%				法定雇用率以上	3	労働局など関係機関と連携し、障害者雇用を促進するための啓発活動や障害者の職業能力開発に向けた訓練等を実施したことなどにより、障害者雇用率は4年連続で上昇し、ほぼ全国平均（1.68%）と肩を並べるところまで到達したが、目標は達成できなかった。	商工	C
	2 コールセンター等企業誘致の推進 ●多くの雇用を生み出すコールセンター等の情報通信産業の誘致を積極的に推進します。		推進	→	→	→		・平成15年度に拡充した情報通信関連事業立地促進補助金など、コールセンター等の立地に対する本県の支援策について情報発信に努めるとともに、関連企業を訪問するなど、積極的な誘致活動を展開した。 ○情報通信関連産業の新規地元雇用者数（累計）〈H22〉約830名 ・誘致企業（累計）〈H22〉10企業	商工	B
123	「コールセンター」等情報通信関連産業の新規地元雇用者数（累計） 〈H15〉- → 〈H22〉1,000人以上	人				1,000人以上	2	積極的な企業訪問や情報通信関連事業立地促進補助制度の情報発信などにより、県外企業の誘致等を促進し、累計10企業になった。	商工	B
	●全国有数の誘致施策の活用や、高速道路新料金の導入による物流コストの低減をはじめとした本県の優位性をアピールすることにより、県外企業の誘致を図るとともに、既存県内企業の新增設に対する支援を行います。		実施	→	→	→		・企業立地促進補助金制度の緩和を継続し支援策を積極的に紹介するなど、県外企業の誘致や既存県内企業の事業拡大を促進した。 ○企業立地優遇制度奨励指定企業（累計）〈H22〉42企業	商工	A
127	企業立地優遇制度奨励指定企業（累計） 〈H17〉21社 → 〈H22〉35社	社				35	1	企業誘致フォーラムの開催や積極的な企業訪問などにより県外企業の誘致等を促進し、新たに7企業を奨励指定し、累計42社になった。	商工	A
	3 「とくしま福祉で雇用創出作戦」の展開 ●今後サービスの拡大が不可欠な介護職員等福祉分野における雇用の創出を行います。		拡大	→	→	→		・訪問介護（ホームヘルプサービス）、訪問入浴、訪問看護等の居宅系の介護保険サービス従事者の雇用を増大。 ○介護保険サービス従事者（居宅）等増加数（累計）〈H22〉1,495人	保健	A
128	介護保険サービス従事者（居宅）等増加数（累計） 〈H19〉～〈H22〉1,000人	人	〈H22〉800	〈H22〉800	〈H22〉800	〈H22〉1,000	1	市町村と連携しながら、介護サービス事業者への適正な指導に努めた。	保健	A
	4 「とくしま働きやすさオンリーワン環境づくり」の展開 ●アドバイザーの派遣により個々の企業にあった改善策の提案・助言をすることにより誰もが働きやすい職場環境の整備を促進します。		実施・開始	→	→	→		・働きやすい職場づくりに取り組もうとする中小企業等にアドバイザーを派遣し、個々の企業にあった改善策を提案、助言することにより、労働者が安心して働ける職場づくりを促進した。 ○働きやすい職場づくり支援アドバイザー派遣件数（累計）〈H18〉- → 〈H22〉116件	商工	B

主要事業名・事業概要		●工程（年度別事業計画）				達成度	取組状況 (進捗・達成状況、成果、今後の方針)	部局	委員意見	
番号	数値目標	数値目標（上段：目標、下段：実績）							評価	特記事項
		単位	H19	H20	H21	H22				
124	働きやすい職場づくり支援アドバイザー派遣件数（累計） <H17>- → <H22>120件	件				120	2 働きやすい職場づくりを進めようとする中小企業に対し積極的に事業を広報し、目標をほぼ達成した。	商工	B	
			30	62	93	116				
5 就業支援と職業能力開発の充実 ●若年者、Uターン等希望者、中高年齢者の就業を総合的に支援するため、雇用関連サービスをワンストップで提供する「とくしまジョブステーション」を設置し、求人情報の提供や職業相談等を実施します。			実施	→	→	→	1 ・雇用関連サービスをワンストップで提供するために設置した「とくしまジョブステーション」において、併設の「駅ハローワーク」と連携して、求人情報の提供や職業相談等を実施した。 ○とくしまジョブステーションの設置<H21>設置 ○若年者の就職件数（累計）<H18>1,396人 → <H22>3,830人 ○Uターン等希望者、中高年齢者の就職件数（累計）<H18>220人 → <H22>445人	商工	B	
129	とくしまジョブステーションの設置【再掲】 <H21>設置		φ	φ	設置					
			-	-	設置	-	1 雇用関連サービスをワンストップで提供する「とくしまジョブステーション」を平成21年4月1日に開設し、目標を達成した。	商工	A	
130	とくしまジョブステーションを活用した若年者の就職件数（累計） <H17>829人 → <H22>3,000人	人				3,000	1 徳島公共職業安定所学生職業相談コーナーを併設し、若年者求職者に対して職業相談から職業紹介までの雇用関連サービスを1箇所で行ったことから、就職件数は順調に推移し、目標を達成した。	商工	A	
			1,929	2,415	2,898	3,830				
131	とくしまジョブステーションを活用したUターン等希望者、中高年齢者の就職件数（累計） <H17>154人 → <H22>470人	人				470	2 Uターン等希望者や中高年齢者に対する求人情報の提供やきめ細やかな職業相談を実施し、目標をほぼ達成した。	商工	B	
			279	341	391	445				
●若年無業者（ニート）等の就業を支援するため、「徳島県若者サポートステーション」において、専門家による個別相談等を実施するとともに、支援機関のネットワークを活用し、支援が必要な若年者の適切な誘導を行います。			実施	→	→	→	1 ・若年無業者（ニート）等の就業を支援するため、平成18年9月に設置した「徳島県若者サポートステーション」において、キャリアコンサルタント、臨床心理士による個別カウンセリング等を実施した。 ○相談件数（累計）<H18>411件 → <H22>5,532件	商工	B	
132	徳島県若者サポートステーションにおける相談件数（累計） <H17>- → <H22>5,000件	件	<H19>1,000	<H20>2,000	<H22>5,000	<H22>5,000				
			1,242	2,328	3,676	5,532	1 キャリアコンサルタント、臨床心理士など専門家によるきめ細やかな相談を実施したことから、相談件数は順調に推移し、目標を達成した。	商工	A	
●林業の新規就業希望者に対して、林業作業実習を容易に受けることができる仕組みを整備し就労を支援します。			実施	→	→	→	1 ・平成21年度の緑の研修制度により研修を受けた者が、新たに10名が林業従事者として地域に定着し、合わせて48名となった。 ○緑の研修生の定着数（累計）<H22>48人（H19～）	農林	B	

主要事業名・事業概要		●工程（年度別事業計画）					取組状況 （進捗・達成状況、成果、今後の方針）	部局	委員意見	
番号	数値目標	数値目標（上段：目標、下段：実績）				達成度			評価	特記事項
		単位	H19	H20	H21		H22			
133	緑の研修生の定着数（累計） 〈H17〉— → 〈H22〉50人	人	〈H22〉 30	〈H22〉 30	〈H22〉 50	〈H22〉 50	2 H22は森林組合等に緑の担い手対策事業による研修受講者10人が新たに本格雇用された。なお、過年度就業者から離職者が2名発生（私的理 由）し、定着数は48名となった。	農林	B	
			8	23	40	48				
●母子家庭の母や就労意欲があるにもかかわらず、就労できないひとり親家庭の子に対して、技能や資格を習得するための講習会や自立支援プログラムの策定を実施し、就労を支援します。			実施	→	→	→	1 ・母子家庭の母等に対して、技能や資格を修得するための講習会や母子自立支援プログラムの策定を実施し、就労を支援した。 ○自立支援プログラム活用した就職件数（累計）〈H22〉200人	保健	A	
134	自立支援プログラムを活用した就職件数（累計） 〈H17〉未実施 → 〈H22〉160人	人	〈H22〉 50	〈H22〉 110	〈H22〉 110	〈H22〉 160				
			81	110	157	200	1 母子家庭の母等に対して、技能や資格を修得するための講習会や母子自立支援プログラムの策定を実施し、就労を支援した。	保健	A	
●「ものづくり立県とくしま」を目指し、県立テクノスクールの充実強化について、学科の再編などを検討し、時代に対応した職業能力開発を行います。			検討・実施	→	→	→				
●本県の今後の職業能力開発の拠点となる「中央テクノスクール」（仮称）の建築に向けて検討を進めます。			推進	→	→	→	・中央テクノスクール(仮称)の建築に着手した。	商工	A	

2-6 新鮮とくしまブランド戦略の展開

1 新鮮とくしまブランド戦略の展開 ●消費者ニーズを起点に、安全・安心、新鮮、高品質な農林水産物の生産活動を支援し、「とくしまブランド」を旗印にした新商品の開発や実需者へのアピールなど、流通販売体制の整備を支援します。		推進	→	→	→	・消費者に「とくしまブランド」が「選択」され「購入」されるため、認定農業者を核とした強固な産地づくりによる生産拡大や出荷の安定化、販売体制の整備を推進した。 また、県産農林水産物全ての品目に共通する「統一ロゴマーク」を普及し、消費者に一目で「とくしまブランド」と認識される商品づくりを推進した。 ・「魅力ある新商品の開発」や、「契約取引による安定した販売」、知事と生産者等が中心となって直接的に京阪神・京浜地域の実需者へPRする「とくしまブランドSHOW」を開催するなど、ブランド力の強化に取り組んだ。 （・「統一ロゴマーク」使用申請数90団体）	農林	A	

主要事業名・事業概要		●工程（年度別事業計画）				取組状況 (進捗・達成状況、成果、今後の方針)	部局	委員意見		
番号	数値目標	数値目標（上段：目標、下段：実績）						達成度	評価	特記事項
		単位	H19	H20	H21	H22				
	●「新鮮なっ!とくしま」号の全国展開や県産農林水産物販売店の充実支援、大都市におけるPR体制の強化に取り組むこと等により「とくしまブランド戦略」を推進します。		推進	→	→	→	農林	A		
137	農林水産物ブランド品目飛躍数 〈H17〉4品目 → 〈H22〉36品目	品目	〈H22〉 34	〈H22〉 36	〈H22〉 36	〈H22〉 36	2	農林	B	「新鮮なっ!とくしま」号の展開による「徳島ならではの」PR、知事と生産者等が中心となって直接的に京阪神・京浜地域の実需者へPRする「とくしまブランドSHOW」を実施した。（「ブランド品目」の選定は、平成22年度に実施予定）
			12	12	12	30				
138	県外における「とくしまブランド」協力店数 〈H17〉— → 〈H22〉30店舗	店舗	〈H22〉 12	〈H22〉 30	〈H22〉 30	〈H22〉 30	1	農林	A	京阪神、京浜、中京地域で登録を行い、さらに拡大を図った。「新鮮なっ!とくしまフェア」の開催や、販売資材の支援、「とくしまブランド」取り扱い週間の実施により県産農林水産物の販売促進につなげた。
			14	21	27	30				
139	「新鮮なっ!とくしま」号の運行回数 〈H20〉208回 → 〈H22〉300回	回	☺	☺	☺	300	2	農林	B	「新鮮なっ!とくしま」号による「徳島ならではの」PRを展開し、新鮮で、安全・安心な「とくしまブランド」の浸透を図った。
			—	208	246	292				
140	ICTを活用した「とくしまブランド」情報の提供者数 〈H20〉4,000人 → 〈H22〉5,800人	人	☺	☺	☺	5,800	1	農林	A	県のHP「新鮮なっ!とくしま通信」のメールマガジン購読者を通じ、「とくしまブランド」に関する情報提供を行った。
			—	4,000	5,600	6,300				

主要事業名・事業概要		●工程（年度別事業計画）				取組状況 （進捗・達成状況、成果、今後の方針）	部局	委員意見	
番号	数値目標	数値目標（上段：目標、下段：実績）						達成度	評価
		単位	H19	H20	H21	H22			
	●世界にはばたく「とくしまブランド」の確立を目指し、県産農林水産物の輸出を支援します。		推進	→	→	→	農林	B	
135	「とくしまブランド」輸出定着品目数（累計） 〈H17〉1品目 → 〈H22〉10品目	品目				10	農林	C	
			3	3	4	7			
141	「とくしまブランド」輸出拠点数 〈H17〉1箇所 → 〈H22〉5箇所	箇所				5	農林	A	
			2	3	4	5			
	2 ブランド品目の振興とブランド産地の育成 ●生産拡大や省力化・高付加価値化などを目的とした生産施設や出荷流通体制の整備を支援します。		推進・開発	→	→	→	農林	C	
142	園芸品目の産出額 〈H17〉663億円 → 〈H22〉700億円	億円				700	農林	C	
			651	686	653	-			
143	「オンリーワン畜産新ブランド」の作出 〈H22〉1ブランド作出					1ブランド作出	農林	A	
			開発中	開発中	開発中	1ブランド作出			

主要事業名・事業概要		●工程（年度別事業計画）				達成度	取組状況 (進捗・達成状況、成果、今後の方針)	部局	委員意見	
番号	数値目標	数値目標（上段：目標、下段：実績）							評価	特記事項
		単位	H19	H20	H21	H22				
136	「阿波尾鶏」出荷羽数 〈H17〉199万羽 → 〈H22〉300万羽	万羽				300	3		C	
			225	223	200	183				
144	漁業生産額（海面） 〈H17〉140億円 → 〈H22〉148億円	億円				148	-	C		
			148	145	-	-				
3 ブランド育成に向けた研究開発及び新技術の普及 ●新品目や新品種の研究開発、ブランド品目の品質向上や生産安定に向けた技術開発及び実用化を推進します。		推進・開発	→	→	→		ブランド品目の品質向上や安定生産を図る技術の開発や新品種・新品目の研究開発などを行い、ブランド品目の育成強化を図った。 ○「ブランド農林水産物」の新技術開発数（累計）〈H22〉25件 ・イチゴの新品種サマーアミーゴの育成 ・定植後の活着がよく病害虫に強いスーパーセル苗技術 など ・新技術の普及を普及課題に位置づけ、生産現場において実用化した。 ○実用化した新技術数(累計)〈H22〉13件 (19年度3件、20年度1件、21年度7件、22年度2件「山フキ新品種(あわ春香)の導入支援」「立ち枯れ疫病に強いタラノメの新品種(阿波の銀次郎)の導入支援」)	農林	A	
145	「ブランド農林水産物」の新技術開発数（累計） 〈H17〉8件 → 〈H22〉20件	件	〈H20〉17	〈H20〉17	〈H21〉20	〈H22〉20	1	A		
			10	14	18	25				
146	実用化した新技術数（累計） 〈H17〉- → 〈H22〉12件	件				12	1	A		
			3	4	11	13				
●砂地畑農業に必要な「手入れ砂」として、川砂など、従来の海砂に替わる技術の確立や普及を図ります。		推進	→	→	→		・砂地畑農業に欠かせない手入れ砂について、平成19年から5年間、国土交通省から試験的に使用することが認められた吉野川の川砂の利用推進を図るとともに、川砂の効果的な利用技術等の試験研究に取り組んだ。 ○「手入れ砂代替技術」導入戸数（累計）〈H22〉256戸	農林	B	
147	「手入れ砂代替技術」導入戸数（累計） 〈H17〉44戸 → 〈H22〉500戸	戸	〈H22〉100	〈H22〉500	〈H22〉500	〈H22〉500	3	C		
			140	194	232	256				

主要事業名・事業概要		●工程（年度別事業計画）					取組状況 （進捗・達成状況、成果、今後の方針）	部局	委員意見	
番号	数値目標	数値目標（上段：目標、下段：実績）				達成度			評価	特記事項
		単位	H19	H20	H21					
4 ブランド産地を支える基盤整備と資源回復の推進 ●ブランド産地化を促進するため、基幹水利施設や区画整理、用排水路、農道などの農業基盤の整備を推進します。			推進	→	→	→	1	農林	B	
148	基幹用水路の整備延長 <H17>34km → <H22>60km	km	45	50	55	60				
149	ほ場の整備率 <H17>63% → <H22>66%	%	65	66	66	66	1	農林	A	
●農業上重要な地域を中心に耕作放棄地の解消を目指し、生産基盤である農地の有効活用を図ります。					推進	→	2	農林	B	
150	耕作放棄地解消面積（累計） <H20>- → <H22>280ha	ha	☺	☺	☺	280				
●アワビ類などの資源増強のための種苗生産、放流を推進するとともに、ガザミ類、ハモなどの資源管理を進め、資源回復を図ります。			推進	→	→	→	1	農林	A	
151	徳島県が関係する資源回復計画数 <H17>1計画 → <H22>2計画	計画	2	2	2	2				
●養殖アユなどの魚病対策を推進し、安定供給を図ります。			推進	→	→	→	1	農林	A	
5 地産地消の推進 ●県内産品の消費拡大や情報提供に協力いただける農産物直売所や飲食店、量販店等を登録し、地域産物の積極的な活用を進めます。			推進	→	→	→				

主要事業名・事業概要		●工程（年度別事業計画）					取組状況 （進捗・達成状況、成果、今後の方針）	部局	委員意見	
番号	数値目標	数値目標（上段：目標、下段：実績）				達成度			評価	特記事項
		単位	H19	H20	H21		H22			
152	地産地消協力店数（再掲） 〈H17〉120店 → 〈H22〉240店	店	☺	☺	☺	240	2	農林	B	
			188	192	204	236				

2-7 林業飛躍プロジェクトの推進

1 川上から川下までの一体的な取り組み推進 ●森林の整備から、間伐材の効率的な生産・加工、木材利用まで一体となった取り組みの加速化を図ります。				創設・推進	推進			農林	A	
154	「森林整備加速化・林業飛躍基金」の造成額 〈H21〉42億円	億円			☺	〈H21〉42	1	農林	A	
			-	-	42	47.3				
2 「林業飛躍」を支える間伐材生産力の増強 ●高性能林業機械を駆使し低コストで間伐材を搬出できる技術者を育成します。			推進	→	→	→		農林	A	
155	「森のエキスパート（高能率間伐材搬出技術者）」育成者数（累計） 〈H17〉54人 → 〈H22〉120人	人				120	1	農林	A	
			94	104	120	136				
●林道・作業道など林内路網の整備と高性能林業機械の導入など生産基盤の整備を図ります。			推進	→	→	→		農林	A	
156	林内路網開設延長（累計） 〈H17〉5,426km → 〈H22〉6,100km	km	〈H22〉5,900	〈H22〉5,900	〈H22〉6,100	〈H22〉6,100	1	農林	A	
			5,756	5,889	6,106	6,283				
157	高性能林業機械導入数（累計） 〈H17〉9セット → 〈H22〉30セット	セット				30	1	農林	A	
			18	21	25	30				

主要事業名・事業概要		●工程（年度別事業計画）				取組状況 (進捗・達成状況、成果、今後の方針)	部局	委員意見		
番号	数値目標	数値目標（上段：目標、下段：実績）						達成度	評価	特記事項
		単位	H19	H20	H21					
	●効率的な間伐材の搬出による素材の安定生産を支援します。		推進	→	→	→		農林	B	
153	間伐材の搬出材積量 <H17>34千m3 → <H22>100千m3	千m ³				100	3	農林	C	
			68	84	65	81				
	3 間伐材等の木材消費の拡大 ●木材の径級・品質等に応じた供給体制と需要拡大への取り組みを支援します。		推進	→	→	→		農林	B	
158	「県産木造住宅供給システム」による建築戸数 <H17>127戸 → <H22>150戸	戸				150	3	農林	C	
			139	156	130	105				
159	公共事業での県産木材使用量 <H17>7,501m3 → <H22>10,000m3	m ³	<H22> 8,000	<H22> 8,000	<H22> 8,000	<H22> 1,0000	1	農林	A	
			10,015	8,765	11,993	10,863				
160	県外における「徳島すぎの家」協力店数 <H21>- → <H22>10店	店	☺	☺	☺	10	1	農林	A	
			-	-	-	14				
	●優良な県産木材の産地認証、品質認証を支援します。		推進	→	→	→		農林	A	
161	「徳島県木材認証制度」登録事業所数 <H17>- → <H22>200事業所	事業所	<H22> 150	<H22> 200	<H22> 200	<H22> 200	1	農林	A	
			165	168	184	200				

主要事業名・事業概要		●工程（年度別事業計画）				取組状況 （進捗・達成状況、成果、今後の方針）	部局	委員意見		
番号	数値目標	数値目標（上段：目標、下段：実績）						達成度	評価	特記事項
		単位	H19	H20	H21	H22				
	●住宅部材を生産する中小の製材工場等の連携を図り、競争力の高い産地づくりを支援します。				推進	→	農林	B		
162	「中核木材産業地域連携構想」の策定地区数（累計） 〈H20〉→ 〈H22〉3地区	地区	☺	☺		3	1	農林	A	「中核木材産業地域連携構想」の策定に向けて協議会の開催や調査活動を行い、22年度中に3地域で策定が完了した。
			—	—	0	3				
	4 バイオマスによる新たな利用の拡大 ●未利用木材資源を木質バイオマスの原料として有効利用する施設整備を促進します。		推進	→	→	→	農林	A		
163	木質バイオマス利用実施例（累計） 〈H17〉9件 → 〈H22〉14件	件				14	1	農林	A	市町村や業界に普及を図るとともに、22年度は新たに阿南市・三好市において木質バイオマスボイラーが、つるぎ町において、ペレット製造施設が整備された。
			11	11	12	15				